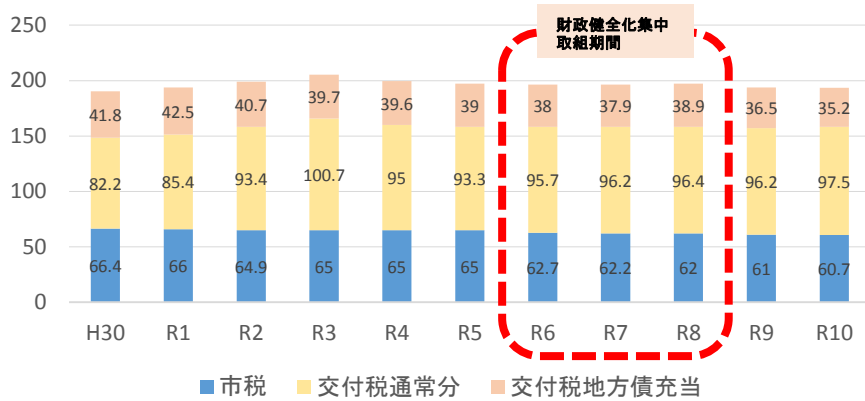


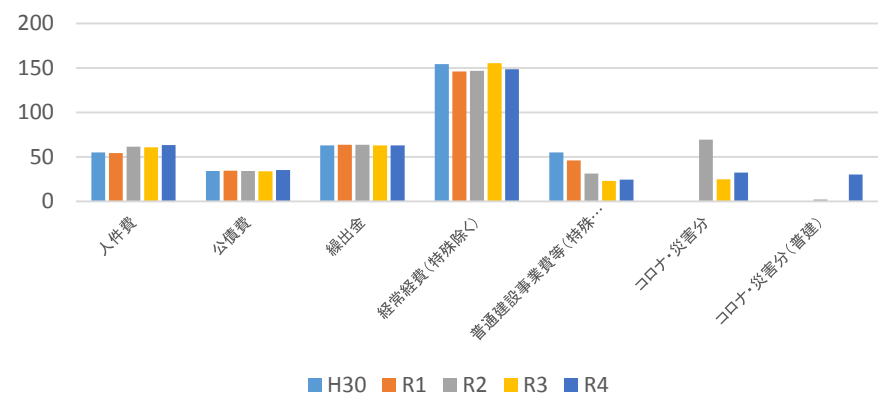
●財政健全化に向けて集中的に取り組む

◆一般財源が減少し、経常的経費が増加する見込みであることから、令和6年度から令和8年度までを「財政健全化集中取組期間」として財政の見直しに着手

①一般財源歳入(市税・普通交付税)の推移・見通し



③歳出性質別決算額の推移



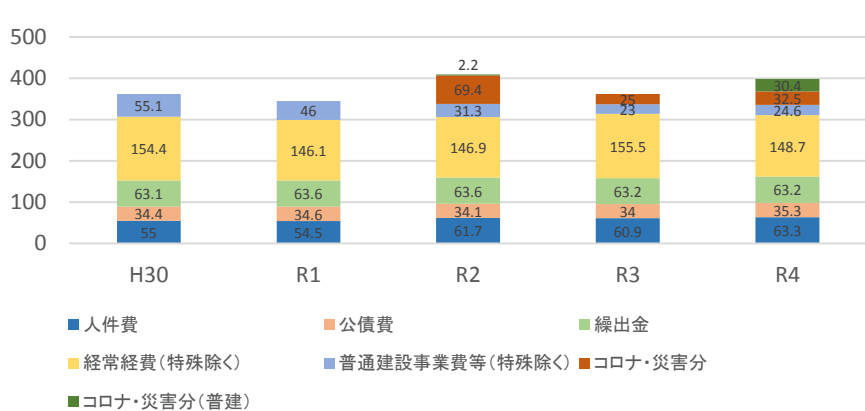
●一般財源歳入(市税・交付税)の見通し

- ◆H30～R02の交付税通常分は合併算定替えを除いている
- ◆交付税通常分は増加しているが、市税及び交付税地方債充当分は減少傾向

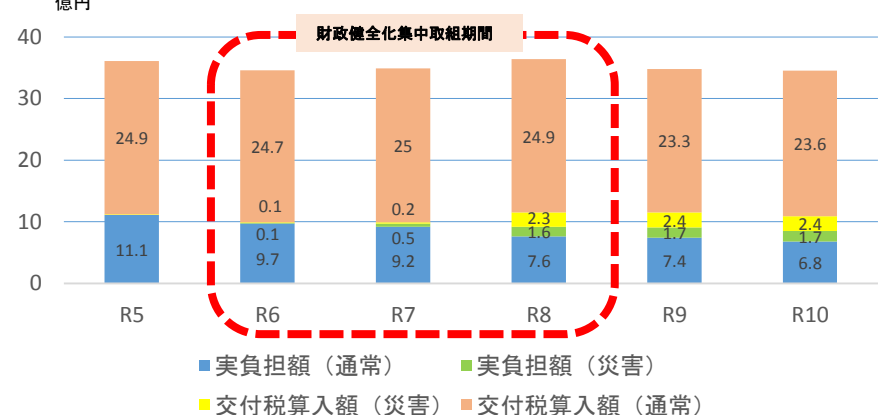
●歳出性質別決算の推移

- ◆経常経費：物件費・補助費・扶助費等
- ◆令和2年度に会計年度任用職員が経常経費(物件費)から人件費に変更
- ◆会計年度任用職員分の減少分が経常経費(物件費)の減額につながっていないことから、経常経費は増加傾向にある

②歳出決算の推移



④公債費(元利償還金)の見通し



●歳出決算の推移

- ◆令和2年度は定額給付金、コロナ関連で増額となっている
- ◆令和4年度は災害、コロナ関連で増額となっている

●公債費(元利償還金)の見通し

- ◆令和8年度から災害起債の元金償還が始まり、令和15年度まで償還が続きます。